

分担金・拠出金の名称	国際連合訓練調査研修所(UNITAR)拠出金	平成28年度 予算額	41,588千円	総合 評価	A
拠出先の国際機関名	国際連合訓練調査研究所(UNITAR)				
国際機関の概要	UNITARは、主に開発途上国出身の外務省等職員及び国連・専門機関職員等の訓練を目的として国際協力や多国間外交等に関する各種セミナー等を実施する国連内の自主採算によって運営される自律的機関である。近年は、防災、紛争予防、平和構築等の分野に重点が置かれ、世界各国で研修、ワークショップ、eラーニングコースを実施している。				
評価基準	達成状況				
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	UNITARは訓練や研修に特化した唯一の国連専門機関であり、6つの重点分野(①持続可能な開発目標(SDGs)実施のための能力構築、②マルチ外交の強化、③経済開発と社会の包摂性の推進、④環境の持続性とグリーン開発の推進、⑤持続可能な平和構築の推進、⑥開発と人道支援の向上)に沿って、様々な地球規模課題の政策決定に係る企画・立案能力の向上や組織管理のノウハウ等に関する訓練、研修事業等を実施し、途上国等の行政官等の能力向上、人材育成に貢献。毎年約500の研修、ワークショップ、eラーニングコースを実施しており、2015年の裨益者は40,362人(前年は36,154人)。UNITARの2か所の海外事務所1つである広島事務所では、広島の特性・資源を活かした複数年にわたる長期的な研修を実施している(紛争からの復興「アフガニスタン奨学プロジェクト」、世界遺産の管理と保全、核軍縮・不拡散研修等)。				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	UNITARは、主に開発途上国出身の政府職員等に対して、我が国が推進する防災、核軍縮等の重点分野について積極的な研修事業を実施。防災に関しては、2015年12月の「世界津波の日」制定を受け、女性を対象とした津波防災の研修にイヤーマーク拠出することにより、第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」を効果的にフォローアップするとともに、同会議で安倍総理が発表した「仙台防災協力イニシアティブ」の防災人材育成に大きく資する事業を実施し、我が国の防災分野における国際協力の面的展開に貢献している。また、UNITAR広島事務所における核軍縮研修を通じ、広島の被爆地、平和都市としての特性を活かした国際協力を推進するなど、我が国とも連携し、我が国の外交政策上の優先事項の推進や広島の地方創生に貢献している(2015年には6回の研修が広島で実施され、170人の外国人が来日)。UNITAR事務局長は、2015年5月に続けて2016年2月に訪日し、我が国ハイレベルとUNITARの事業実施等に関する意見交換等を実施しており、我が国の重要外交課題を遂行するためのインプットの場を確保している。				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	UNITAR事務局は内部及び外部監査の実施により、事業の運営や効率性に関し、理事会や経済社会理事会等において毎年厳しく精査した上で、その後の事業を計画しており、事業や拠出金のより効率的な利用を目指している。UNITARの収入をUNITARが実施する各種プログラムの裨益者数で割った単位当たりコストは過去3年間改善している。				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	2016年7月時点の職員数は40名(うち専門職員35名)。邦人職員数は3名(いずれも専門職員、ジュネーブ本部に2名、広島事務所に1名)。専門職以上における邦人職員の割合は8.6%という極めて高い水準であり、過去3年間、各国政府の拠出金における我が国の拠出比率の平均である6.2%以上を維持している。2014年からはUNITAR広島事務所長を邦人が務めており、緊密に連携を取ることで、UNITARとの関係強化が図られている。				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	①Plan:理事会で二ヶ年予算案を採択。②Do:我が国の拠出金支払。UNITARによる予算執行。ジュネーブ政府代表部によるUNITARの運営・活動のモニタリング。③Check:内部・外部監査報告書による運営活動の成果を評価。④Act:理事会や不定期の協議を通じて運営における要改善事項を申し入れ。				
担当課・室名	国際協力局地球規模課題総括課				